

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社角川グループホールディングス

(E00729)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第1四半期連結累計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17

【表示方法の変更】	17
【簡便な会計処理】	17
【追加情報】	18
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	20
【所在地別セグメント情報】	20
【海外売上高】	20
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社角川グループホールディングス
【英訳名】	KADOKAWA GROUP HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 佐藤 辰男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 高山 康明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8710
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 高山 康明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第56期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	33,563	30,596	141,611
経常利益(百万円)	1,349	1,309	4,062
四半期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	120	231	5,205
純資産額(百万円)	77,309	68,184	67,510
総資産額(百万円)	131,055	114,913	123,176
1株当たり純資産額(円)	2,949.98	2,673.25	2,649.06
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失( )(円)	4.69	9.16	203.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.29	8.58	-
自己資本比率(%)	58.0	58.7	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,281	1,256	36
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,828	187	167
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	988	6,219	2,193
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	23,122	18,900	26,577
従業員数(人)	2,163	2,525	2,313

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第55期(平成21年3月期)は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係 内容
(連結子会社) 株)中経出版	東京都千代田区	40	出版事業	100.0	役員の 兼任あり
(連結子会社) 株)樂書館	東京都千代田区	10	出版事業	100.0 [ 100.0 ]	
(連結子会社) 株)新人物往来社	東京都千代田区	20	出版事業	100.0 [ 100.0 ]	
(連結子会社) 株)荒地出版社	東京都千代田区	10	出版事業	100.0 [ 100.0 ]	
(連結子会社) 株)角川ゲームス	東京都千代田区	125	その他事業	100.0	役員の 兼任あり
(持分法適用関連会社) FAMOUS STAR INVESTMENT LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	映像事業	20.0 [ 20.0 ]	

(注) 1. 主要な事業内容は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合で内数となっております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	2,525 (1,548)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	45
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
出版事業(百万円)	11,127	101.2
映像事業(百万円)	4,628	87.8
クロスメディア事業(百万円)	4,755	90.0
その他事業(百万円)	1,113	57.6
合計(百万円)	21,625	92.1

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
出版事業(百万円)	465	112.6
映像事業(百万円)	597	83.2
クロスメディア事業(百万円)	34	54.9
その他事業(百万円)	137	387.5
合計(百万円)	1,235	100.4

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### (3) 受注実績

連結子会社における番組制作(映像事業)については、放送会社等からの受注に基づき制作をおこなっており、当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
出版事業	-	-	-	-
映像事業	30	-	30	206.2
クロスメディア事業	-	-	-	-
その他事業	-	-	-	-
合計	30	-	30	206.2

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
出版事業(百万円)	16,673	96.7
映像事業(百万円)	6,544	91.6
クロスメディア事業(百万円)	5,677	85.0
その他事業(百万円)	1,701	68.2
合計(百万円)	30,596	91.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本出版販売(株)	5,887	17.5	5,745	18.8
(株)トーハン	4,905	14.6	4,331	14.2

#### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年後半からの急速な景気悪化により企業収益や設備投資の減少、雇用情勢の悪化等、未だ予断を許さない状況が続いております。

当社グループの事業フィールドである出版・映像市場においても、単発的なヒット作による盛り上がりはあるものの、総体としては低調傾向にあり、とりわけ既存媒体である雑誌の広告売上が急激に縮小しております。

こうした厳しい環境下、当社グループは成長と発展を継続すべく、中期経営計画を策定しプロデュース力の強化と構造改革を行い、当社グループの強みを活かしながら環境変化への対応を図っております。

出版事業においては「成長余力」「収益余力」を徹底追求するため、新ジャンルへの進出や営業・物流・調達の統合によるシナジー効果の創出に取り組んでおります。映像事業ではプロデュース力の強化と原価の低減を行っております。クロスメディア事業ではネット時代に対応した広告、配信及び通販ビジネスの強化と原価の低減を行っております。

この結果、第1四半期連結会計期間は、売上高305億96百万円（前年同期間比8.8%減）、営業利益11億1百万円（前年同期間比12.8%増）、経常利益13億9百万円（前年同期間比3.0%減）、四半期純利益2億31百万円（前年同期間比91.4%増）となりました。

各事業セグメントの概況は次のとおりであります。

##### <出版事業>

書籍は編集企画力及びマーケティング力強化に努め、出版事業会社が、その強みを生かした作品を刊行し多くのヒット作が生まれました。一部刊行遅れ等による予算未達はありますが、概ね順調に推移しております。各ジャンルの主なヒット作は以下のとおりであります。

###### （単行本）

「YOSHIKI / 佳樹」小松成美、「いとうのいぢ画集 ハルヒ主義」いとうのいぢ（角川書店）

「バイオハザード5 解体真書」、「モンスターハンターポータブル2nd G 公式ガイドブック」（エンターブレイン）

###### （文庫）

「天使と悪魔 上・中・下」ダン・ブラウン、「海の底」有川浩、「心霊探偵八雲5 つながる想い」神永学（角川書店）

###### （ライトノベル）

「彩雲国物語 黄梁の夢」雪乃紗衣（角川書店）

「狼と香辛料11」支倉凍砂、「学園キノ3」時雨沢恵一（アスキー・メディアワークス）

「生徒会の五彩 碧陽学園生徒会議事録5」葵せきな（富士見書房）

###### （コミック）

「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN19」安彦良和、「新世紀エヴァンゲリオン 碇シンジ育成計画8」高橋脩、「未来日記8」えすのサカエ（角川書店）

「おまもりひまり5」的良みらん（富士見書房）

「ぼく、オタリーマン。4」よしたに（中経出版）

雑誌は販売、広告売上ともに引き続き厳しい環境下にあります。アニメ情報誌「ニュータイプ」（角川書店）、ゲーム情報誌「週刊ファミ通」（エンターブレイン）と「電撃PlayStation」（アスキー・メディアワークス）等のジャンルナンバーワン雑誌は堅調に推移いたしました。また、書籍コンテンツの源流ともなるコミック誌において「ドラゴンエイジ」（富士見書房）がリニューアルを行ない部数拡大とコンテンツ供給力強化に取り組みました。

以上の結果、売上高166億73百万円（前年同期間比3.3%減）、営業利益14億37百万円（前年同期間比19.4%増）となりました。

#### <映像事業>

劇場映画は平成21年3月公開の「ドロップ」（製作：角川映画）が4月以降も観客動員を伸ばし興収20億円に迫る大ヒット作となりました。また、西原理恵子原作の「いけちゃんとおぼく」（製作：角川映画）を公開し、原作本や同著者の文庫本を書店店頭にて展開し出版とのメディアミックスを図りました。海外作品としては全米で大ヒット作品となった「トワイライト～初恋」（配給：角川エンタテインメント）を公開し話題となりました。

DVD販売は劇場映画タイトルに恵まれず全体的に低調でありましたが、アニメ作品「涼宮ハルヒちゃんの憂鬱」とよるーんちゆるやさん」「鋼殻のレギオス」「純情ロマンチカ2」（発売：角川書店）がヒット作となりました。また、人気海外ドラマシリーズの最新作「CSI：7」（発売：角川映画）が好調なセールスを記録いたしました。

以上の結果、売上高65億44百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益24百万円（前年同期間は損失4億4百万円）となりました。

#### <クロスメディア事業>

情報誌では「週刊ザテレビジョン」（角川マーケティング）をはじめとするテレビ情報誌が、ライバル誌との差別化や独自の情報掲載に努め、引き続き読者の支持を得て堅調な売上となりました。

街情報誌ではエリアウォーカーの判型変更や地域情報の充実等編集内容の刷新を行いました。また、新たなビジネスモデルの創出も見据えた月刊誌「ファミリーウォーカー」（角川マーケティング）を全国5エリアで創刊いたしました。

ネット、モバイルサイトでは新たな収入軸を確立するための取り組みを進め、角川モバイルの携帯電話向け電子書籍サイト「ちよく読み」が順調に会員数、売上を伸ばし続けております。一方、ネット広告は、市況の悪化要因もあり目標を下回るサイトも多く、サイト価値の向上と営業力強化に取り組んでおります。

以上の結果、売上高56億77百万円（前年同期比15.0%減）、営業利益53百万円（前年同期比75.2%減）となりました。

#### <その他事業>

その他事業のうちの大部分を占めるゲームソフトは、大きなタイトルの発売がなく売上は低調となりました。

以上の結果、売上高17億1百万円（前年同期比31.8%減）、営業損失45百万円（前年同期間は利益2億11百万円）となりました。

### （2）財政状態の分析

資産は、期首に比べて82億62百万円減少し、1,149億13百万円となりました。通常の営業活動に伴い受取手形及び売掛金が減少したことに加えて、社債の償還、法人税等の納付等の資金需要に対応するために現金及び預金並びに資金運用目的の有価証券が、それぞれ減少しました。また、上場株式の時価総額増加により投資有価証券が増加しました。

負債は、期首に比べて89億37百万円減少し、467億28百万円となりました。通常の営業活動に伴い支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が、それぞれ減少しました。また、社債（「2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」）が償還により減少し、一方、シンジケートローンの実行により短期借入金が増加しました。

純資産は、期首に比べて6億74百万円増加し、681億84百万円となりました。配当金の支払等により利益剰余金が減少し、一方、上場株式の時価総額増加によりその他有価証券評価差額金が増加しました。

自己資本比率は、期首に比べて4.5ポイント上がり、58.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、社債の償還、法人税等の納付、連結子会社株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ76億76百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には189億円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、12億56百万円(前年同期間は32億81百万円の資金使用)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の決済、法人税等の納付によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億87百万円(前年同期間は18億28百万円の資金使用)となりました。これは主に、新たに連結子会社となった(株)中経出版株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は62億19百万円(前年同期間は9億88百万円の資金使用)となりました。これは主に、社債(「2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」)の償還によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
角川映画(株)	東京都 調布市	映像事業	スタジオ 設備	2,780	-	借入金	平成 22年 1月	平成 23年 7月	ポストプ ロダクシ ョン設備 追加

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,260,800	27,260,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	27,260,800	27,260,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	27,260,800	-	26,330	-	27,375

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,027,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,160,000	251,597	同上
単元未満株式	普通株式 72,900	-	同上
発行済株式総数	27,260,800	-	-
総株主の議決権	-	251,597	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

#### 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	2,027,900	-	2,027,900	7.43
計	-	2,027,900	-	2,027,900	7.43

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,027,900株であります。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	2,100	2,070	2,345
最低(円)	1,811	1,832	2,005

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,998	25,611
受取手形及び売掛金	30,465	33,118
有価証券	499	1,497
たな卸資産	<sup>1</sup> 10,964	<sup>1</sup> 9,181
繰延税金資産	1,487	1,654
その他	3,273	3,118
貸倒引当金	154	184
流動資産合計	65,534	73,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,078	7,064
工具、器具及び備品(純額)	1,518	1,530
土地	10,541	10,509
その他(純額)	412	421
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 19,551	<sup>2</sup> 19,524
無形固定資産		
のれん	518	602
その他	2,408	2,446
無形固定資産合計	2,926	3,048
投資その他の資産		
投資有価証券	15,173	14,016
繰延税金資産	1,011	931
その他	11,176	12,051
貸倒引当金	461	395
投資その他の資産合計	26,901	26,604
固定資産合計	49,379	49,177
資産合計	114,913	123,176

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,544	19,284
短期借入金	<sup>3</sup> 10,461	4,410
1年内償還予定の社債	-	11,400
未払法人税等	583	2,230
賞与引当金	752	1,177
返品調整引当金	3,324	3,305
その他	8,479	9,234
流動負債合計	41,146	51,042
固定負債		
長期借入金	890	939
繰延税金負債	792	676
退職給付引当金	2,189	2,007
その他	1,710	999
固定負債合計	5,582	4,623
負債合計	46,728	55,665
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,330	26,330
資本剰余金	27,704	27,704
利益剰余金	21,154	21,679
自己株式	5,879	5,879
株主資本合計	69,310	69,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	449	1,585
土地再評価差額金	256	256
為替換算調整勘定	1,182	1,182
評価・換算差額等合計	1,889	3,025
少数株主持分	764	699
純資産合計	68,184	67,510
負債純資産合計	114,913	123,176

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	33,563	30,596
売上原価	24,954	22,729
売上総利益	8,608	7,867
返品調整引当金戻入額	3,189	3,818
返品調整引当金繰入額	3,187	3,321
差引売上総利益	8,610	8,364
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 7,634	<sup>1</sup> 7,263
営業利益	976	1,101
営業外収益		
受取利息	122	49
受取配当金	118	104
負ののれん償却額	43	20
複合金融商品評価益	-	112
受取保険金	134	111
古紙売却益	65	34
その他	39	44
営業外収益合計	524	477
営業外費用		
支払利息	28	29
持分法による投資損失	120	223
その他	2	16
営業外費用合計	150	269
経常利益	1,349	1,309
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	27	-
特別利益合計	28	-
特別損失		
固定資産除却損	9	10
投資有価証券売却損	70	-
投資有価証券評価損	106	45
過年度退職給付費用	-	278
特別損失合計	186	334
税金等調整前四半期純利益	1,191	975
法人税等	<sup>2</sup> 1,011	<sup>2</sup> 711
少数株主利益	59	32
四半期純利益	120	231

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,191	975
減価償却費	512	480
のれん償却額	245	62
退職給付引当金の増減額(は減少)	171	165
受取利息及び受取配当金	240	154
支払利息	28	29
持分法による投資損益(は益)	120	223
投資有価証券評価損益(は益)	106	45
売上債権の増減額(は増加)	1,868	4,809
たな卸資産の増減額(は増加)	45	1,211
仕入債務の増減額(は減少)	2,790	2,247
その他	996	2,127
小計	170	1,051
利息及び配当金の受取額	233	168
利息の支払額	31	17
法人税等の支払額	3,312	2,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,281	1,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	91	136
有価証券の取得による支出	1,500	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	208	196
無形固定資産の取得による支出	310	195
投資有価証券の取得による支出	45	-
投資有価証券の売却による収入	8	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	47	-
信託受益権の取得による支出	1,000	-
保険積立金の解約による収入	-	1,238
その他	87	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,828	187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	6,038
社債の償還による支出	-	11,400
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	798	756
その他	189	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	988	6,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,022	7,676
現金及び現金同等物の期首残高	29,144	26,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 23,122	<sup>1</sup> 18,900

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、(株)中経出版並びにその子会社である(株)楽書館、(株)新人物往来社及び(株)荒地出版社については(株)中経出版の株式を取得したため、(株)角川ゲームスについては新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 56社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 該当する会社はありません。 (2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間において、FAMOUS STAR INVESTMENT LTD.については、新たに株式を取得したため、持分法を適用しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 18社

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」は、当第1四半期連結累計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保険積立金の解約による収入」の金額は、444百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. たな卸資産の実地たな卸の省略	四半期連結会計期間末日のたな卸高の算定については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。
2. 固定資産の減価償却方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間  
 (自 平成21年4月1日  
 至 平成21年6月30日)

(退職給付会計)

一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、従業員の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うために、退職給付債務の計算方法を「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成21年2月17日改正)に定める簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、退職給付債務について計算した簡便法と原則法との差額278百万円を過年度退職給付費用として特別損失に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品(制作品を含む)</td> <td>5,109百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>5,807百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,964百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品(制作品を含む)	5,109百万円	仕掛品	5,807百万円	原材料及び貯蔵品	47百万円	計	10,964百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品(制作品を含む)</td> <td>4,479百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>4,654百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,181百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品(制作品を含む)	4,479百万円	仕掛品	4,654百万円	原材料及び貯蔵品	46百万円	計	9,181百万円
商品及び製品(制作品を含む)	5,109百万円																
仕掛品	5,807百万円																
原材料及び貯蔵品	47百万円																
計	10,964百万円																
商品及び製品(制作品を含む)	4,479百万円																
仕掛品	4,654百万円																
原材料及び貯蔵品	46百万円																
計	9,181百万円																
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>12,648百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>12,386百万円</p>																
<p>3 当社は、複数の取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しておりません。当第1四半期連結会計期間末における当契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入極度金額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>4,000百万円</td> </tr> </table>	借入極度金額	10,000百万円	借入実行残高	6,000百万円	借入未実行残高	4,000百万円											
借入極度金額	10,000百万円																
借入実行残高	6,000百万円																
借入未実行残高	4,000百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>918 百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>928 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,124 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>413 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,388 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>93 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>219 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>104 百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>250 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>288 百万円</td> </tr> </table>	荷造発送費	918 百万円	広告宣伝費	928 百万円	販売促進費	1,124 百万円	役員報酬	413 百万円	給与手当	1,388 百万円	賞与	93 百万円	賞与引当金繰入額	219 百万円	退職給付費用	104 百万円	福利厚生費	250 百万円	のれん償却額	288 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>969 百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>784 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>967 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>33 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>441 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,413 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>97 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>202 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>77 百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>240 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>83 百万円</td> </tr> </table>	荷造発送費	969 百万円	広告宣伝費	784 百万円	販売促進費	967 百万円	貸倒引当金繰入額	33 百万円	役員報酬	441 百万円	給与手当	1,413 百万円	賞与	97 百万円	賞与引当金繰入額	202 百万円	退職給付費用	77 百万円	福利厚生費	240 百万円	のれん償却額	83 百万円
荷造発送費	918 百万円																																										
広告宣伝費	928 百万円																																										
販売促進費	1,124 百万円																																										
役員報酬	413 百万円																																										
給与手当	1,388 百万円																																										
賞与	93 百万円																																										
賞与引当金繰入額	219 百万円																																										
退職給付費用	104 百万円																																										
福利厚生費	250 百万円																																										
のれん償却額	288 百万円																																										
荷造発送費	969 百万円																																										
広告宣伝費	784 百万円																																										
販売促進費	967 百万円																																										
貸倒引当金繰入額	33 百万円																																										
役員報酬	441 百万円																																										
給与手当	1,413 百万円																																										
賞与	97 百万円																																										
賞与引当金繰入額	202 百万円																																										
退職給付費用	77 百万円																																										
福利厚生費	240 百万円																																										
のれん償却額	83 百万円																																										
<p>2 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>2 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>																																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 22,229百万円	現金及び預金勘定 18,998百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金 106百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金 97百万円
有価証券勘定 998百万円	現金及び現金同等物 18,900百万円
現金及び現金同等物 23,122百万円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,260,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,040,248株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月21日 定時株主総会	普通株式	756	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロス メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,239	7,147	6,681	2,495	33,563	-	33,563
(2) セグメント間の内部売上高	223	70	163	509	968	(968)	-
計	17,463	7,217	6,845	3,004	34,531	(968)	33,563
営業利益又は営業損失( )	1,203	404	215	211	1,225	(249)	976

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロス メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,673	6,544	5,677	1,701	30,596	-	30,596
(2) セグメント間の内部売上高	244	23	108	520	896	(896)	-
計	16,918	6,567	5,785	2,221	31,492	(896)	30,596
営業利益又は営業損失( )	1,437	24	53	45	1,469	(368)	1,101

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業...書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業...映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業...情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業...ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 有価証券関係 )

当第 1 四半期連結会計期間末 ( 平成21年 6 月30日 )

該当事項はありません。

( デリバティブ取引関係 )

当第 1 四半期連結会計期間末 ( 平成21年 6 月30日 )

該当事項はありません。

( スtock・オプション等関係 )

当第 1 四半期連結会計期間 ( 自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日 )

該当事項はありません。

( 企業結合等関係 )

当第 1 四半期連結会計期間 ( 自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日 )

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 ( 平成21年 6 月30日 )	前連結会計年度末 ( 平成21年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額 2,673.25 円	1 株当たり純資産額 2,649.06 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益 4.69 円	1 株当たり四半期純利益 9.16 円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 4.29 円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 8.58 円

( 注 ) 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益		
四半期純利益 ( 百万円 )	120	231
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益 ( 百万円 )	120	231
期中平均株式数 ( 株 )	普通株式 25,756,783	普通株式 25,220,552
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益		
普通株式増加数 ( 株 )	2,394,857	1,710,612
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社角川グループホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社角川グループホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。